アジア・太平洋戦争と戦後教育改革（9）

――小磯内閣の政治的手腕――

山下祐志

Some Considerations on the Asia-Pacific War and the Educational Reforms of Postwar Japan (9)

――Political Ability of the Koiso Cabinet――

Yūji YAMASHITA

一、序論

一九四四年七月十八日、久しく権勢を誇っていた東条内閣が、閣内不一致で倒壊した。おりしも七月二十日、ヨーロッパでもヒトラー暗殺未遂事件が発生し、戦局の体制が決着したことは、火を見るよりも明らかとなった。この間の経緯については、すでに本シリーズにおいて発表しているので参照されたい。[1]

東条内閣は開戦以来、積極的に主戦論を展開し、反対者に対して憲兵政治を導入するなど、強引な戦争遂行政策を実施してきた。なぜならば、国力に大きな懸隔のある米英両国に、「清水の舞台から目をつぶって飛び降りる」覚悟で宣戦布告した我が国は、ともかく国民の一糸乱れぬ結束を必要不可欠としたからである。と同時に、次のような、首相の個人的気負いも関与していたと思われる。

国民の大多数は灰色であり、一部少数の者がとかく批判的言動を弄するものである。これが白色だと国民の大多数も灰色から白色になり、指導者が黒色だと大多数の灰色は黒色になってしまうものである。そこで国民を率いて行く為政者としては、この大多数の灰色の国民をしっかり握って、ぐんぐん引張ってゆくことが大切であると思う。この大多数の国民は右と言えばその通りに従うものなのである。これが向くなるのを待っているのでは、百年河清を待つものであろう。[2]

したがって、東条内閣の倒壊は、敗戦必至を予見させると同時に、重臣達の描いた和平工作シナリオの幕開けとなった。但し、敗戦の際における皇室の安全を図るため、東条内閣の次にすぐ和平内閣を作るのではなく、「方向転換の準備をなす内閣を作るも、どうせ二ヶ月か三ヶ月で倒れるであろうから、そこで本格的に方向転換をする宮様の内閣を作る」[3]ことについて、重臣達の間に暗黙の了解がなされており、当面のねらいは硬直化した東条色の排斥に置かれた。とは言え、彼らの手によって、ひとまず東条内閣の更迭に漕ぎ着けたことは、我が国の政軍関係に大きな一石を投じた。徐々にではあるが、政治の舵取りが軍部から政治家の手に移行する端緒となったのである。

同様に、戦局の悪化に伴う国民の惨状は、声なき声として軍の内外を問わず、心ある人々に反戦の気運を高めていったことは言うまでもない。一九四四年代に入ると、とりわけ厭戦落書、不敬落書、不敬投書や流言が多くなり、食糧や買出しに関する落書が増加した。その典型的な文言は、「日本ガ負ケ天皇ガ米国ノホリョトナリ、ドレイトナッタ時ノカホガミタイ」というようなもので、「天皇が

撃たれたり、朝鮮で大暴動がおきた」などという流言も頻発するようになった。[4]しかし一方で、正確な情報から隔離されていた国民の多くは、なお我が国の必勝を信じており、敗戦を予見していた国民は一九四四年六月の時点で約二％にすぎず、降伏直前でさえも六六％であったという資料が残っている。[5]

かくして、多くの不満と矛盾を内包しながらも「撃ちてし止まむ」の標語が飛び交い、「勝利か滅亡か」の二者択一が叫ばれていた我が国にとって、終戦・和平は「われわれが内心考えていても、口に出すことをはばからなければならないようなこと」であった。[6]しかも、東条内閣が倒壊したとはいえ陸軍組織は依然として健在で、戦時下の日本を牽引する主要勢力であった。かかる状況下に小磯内閣は登場し、試行錯誤を繰り返すが万策尽き果て、次の鈴木終戦内閣にバトンタッチした時には、すでに我が国に残された道は、「一億玉砕か無条件降伏か」の選択のみとなっていた。

そこで本稿では、「アジア・太平洋戦争と戦後教育改革」シリーズの一環として、八ヶ月半にわたる小磯内閣の歩みを概観し、その政治的課題と手腕の実態を明らかにしながら、具体化し始めた和平工作の展開を読み取りたいと思う。

二、本　論

東条内閣総辞職に伴う後継内閣首班選定のため、七月十八日午後四時より、宮中において重臣会議が開催された。各人各様のフリートーキングを経て、出席者の意見は、後継首班には陸軍軍人がよかろうということに落ち着いた。[7]されど、陸軍軍人中の誰を推すべきかについては皆目見当がつかず、とりあえず現役陸軍大将を任官順に調べて、それで人選を決めるという方法が採られた。まず上席が寺内寿一であったが、寺内は南方軍総司令官の要職にあるため統帥部の了承を必要とし、次は畑俊六だが、これも中国方面の総司令官だから時局柄まずいということで躊躇された。そういう風に、「人物や手腕などということにお構いなしに、総理大臣を推薦するのか、何を推薦するのか判らんようなことをやって、結局三番目に小磯が出て来た」のである。まだその下に大将は沢山いるが、「小磯なら朝鮮軍司令官で何も手が抜けんことがないから」「とに角小磯がよかろう」ということで、別に決を採ることもなく重臣会議は散会となった。[8]

同会議がかくもお粗末な経緯を示したのは、①重臣達が少々東条の追い出しにグロッキーとなり、新政権の誕生には気息庵々、頗る精彩を欠いていたこと、[9]②次期内閣が二ヶ月か三ヶ月の中継ぎ内閣となることについて、重臣達の間に暗黙の了解ができていたこと、等によるであろう。それに、東条前首相は「今回の政変には重臣の責任が重しと考ふ。従って重臣には既に腹案が御ありのことと思ふ故、敢へて自分の意見を述べず」[10]と捨てぜりふを吐き、この重臣会議には出席していなかったので、会議は最初から重苦しいムードに包まれていた。このような諸々の事情が重なって、会議終了後も依然として、「小磯氏は永らく朝鮮に在って世界情勢はもとより国内情勢にも精通せず、この小磯内閣を以ってしてはとうてい講和の段取りを促進するわけには参るまい」との不安がくすぶり続け、「といって今更、小磯を止めるわけにもゆかぬから、米内と二人で組閣するように」舞台裏工作が取り急ぎ行われた。[11]米内光政の副総理格としての入閣には、①戦争反対の者を内閣に入れること、②小磯派軍人の独走を予防すること、等のねらいが含まれていた。[12]

もともと原枢密院議長が、「時局は極めて重大にして、此内閣により国の運命がきまると云ふ時なり。軍人の一人に全責任を負へと云ふは無理なり。真に威望ある人の挙国一致内閣たるを要す。就ては五人位協同して御引受けすることにしては如何。卿等協力して内閣を組織せよと仰せあるが可ならん」[13]と発言していたように、小磯大将一人に国家の命運を託することの不安は、全重臣の等しく感じたところであった。こうして七月二十日午後五時十分、小磯・米内両大将に「卿等協力内閣を組織せよ」とご沙汰が下された。ところが当の小磯国昭は、自伝の中で、朝鮮から呼び出しを受けた時すでに大命降下を予想したと述べている。敗戦の濃い戦局にもかかわらず、彼は野心家としての大願が成就した喜びに小躍りし、周囲の不信を予想だにしていなかったのである。それゆえ、「僕も御召しを受けたんだよ」と米内大将が拝謁に現れた時、「おかしなこともあるものだ」と不思議に思ったという。[14]

他方、米内大将はこの間の事情を熟知しているがゆえに、二頭政治の愚を避けるため組閣については介入せず、小磯大将が人選に迷うときは相談にのるという態度を示した。さりながら逆に、小磯大将はそれを無責任で消極的だと不快に思ったらしく、最後まで両者が心を開くことはなかったと言われる。[15]ちなみに、当時の新聞は両者の人物像について、小磯大将は学校の成績こそ必ずしも優等生ではなかったが、口八丁手八丁の大将の存在は早くから一際光を放っていた、米内大将は腕白ざかりを家事を手伝いながら勉強し、明朗潤達の開放的性格で海軍部内

の信望を集めている、と紹介している。[16] 重臣達の評価も、「米内大将に対する信望は小磯大将より大なる」[17] ところがあり、小磯大将の心中は穏やかであろうはずはなかった。

というわけで、組閣に着手した小磯大将に、海軍は協力的態度を示したが、陸軍は無念の想いで退陣した東条大将への手前、高飛車な反旗を翻した。そのため、小磯大将が陸軍当局に陸相候補として山下奉文大将又は阿南惟幾大将を要望したところ、陸軍側はこれを拒否して、第一候補東条大将、第二候補後宮大将を推薦してきた。[18] 陸軍案に小磯・米内両大将が強硬に反対したため、この件は陸軍三長官会議に諮問されることになった。ところがこの席で、かつて東条大将の上司であった梅津参謀総長が「この際東条大将が留任することは適当ではない、杉山元帥になってもらうより外はない。そして東条大将は現役を去るべきである」[19] と主張したことにより、折衷案として杉山陸相が誕生する運びとなった。期せずして東条大将の留任の野望はつぶれ、のちに予備役に編入された。

七月二十二日午後二時三十分、紆余曲折の末、小磯・米内協力内閣の親任式がとり行われた。小磯新首相は就任直後国民への第一声として、首相官邸のマイクを通じて放送を行い、「国民大和一致の協力」を得て難局の突破をしたき旨の決意を語るとともに、「現下吾人の直面する戦局の起伏はこれ皇国の民をして世界人類のために前途大に為すところあらしめんとしての神意に出づる試練に外ならずと解するのでありまして、一億のすべてが固有伝統の国民道義に徹し必勝の信念を以て戦ひ抜くことのみがこの試練に打克つて国家の光栄を保全する唯一の道であります」と断じてこれを激励し、「国体の本義に透徹し我れ今臣子として何を為すべき平の命題を個々の心境の上に闡明ししかして敢然各自の本分に挺身すること」を求めた。[20] これに呼応してマスコミは、新内閣の施策を「まづ国内決戦態勢の強化と生産の飛躍的昂揚とに志向されることになろう」と位置づけ、その意義と使命を国民に次の如く明示した。[21]

① 陸海軍における指導者の陣容整備。
② 人心の一新と国家総力の結集。
③ 全力をあげて戦争奉仕をなす強力内閣であること。
④ 国民に腹を割り、国民と共に抱き合って国民と共に戦うこと。
⑤ 自信を持った大胆なる強力政策を遂行すること。

米内大将の入閣、また重光外相の留任、緒方竹虎国務相の就任等は、新内閣の向かうべき方向を思わせたが、問題は、この内閣に対する陸軍の態度如何であった。東条大将は予備役に編入されたが、陸軍の主要人事はそのままであった。主要なポストには、東条大将直系と自他ともに許す人達が残っている。例えば、陸軍次官には富永中将、軍務局長には佐藤少将、軍務局軍務課長は赤松大佐、東京憲兵隊長には四方大佐といったふうに。彼らに共通の想いは、七月二十九日の翼壮全国支部長会議における、佐藤軍務局長の次の如き発言に代弁されている。

諸君は東条内閣が退陣した経緯を知らないであろうが、今度の政変は全く一部の者の謀略に基いたものである。謀略のため東条内閣が倒れたというのが真相である。従ってどうか諸君も今後依然として東条内閣当時と同じ気持ちで地方において翼壮の運動に精進して頂きたい。一体、今度の内閣は二ヵ月を出ずして倒壊すると思っている。[22]

政変の一つの意味は、東条的勢力の一掃ということであった。この点から言うと、「東条派のロボット」と評されていた杉山元帥を陸相に呑んだことが、小磯首相の陸軍に対する妥協的な弱腰の始まりとなり、重臣達の失望を買った。特に近衛公などは、組閣後十日も経たぬうちに、陸海軍の陣容が東条内閣と変わらないのを見て、小磯首相を出した意味が全く失われたとして、この内閣も「恐らく長かるまじ」といった他人事のような態度を示すようになった。[23] 頼みの米内海相は、「誰が出てもどうにもならぬ。年寄りは昼寝でもする外あるまい」[24] と時局を達観しており、逆に他の大臣級の人や財界の巨頭等の名士達は時局に無頓着で、相変わらず私欲に耽溺していた。[25] それだけに、小磯首相は孤軍奮闘を余儀なくされ、天皇の権威を盾として、戦争指導への発言権強化を画策した。

八月五日、最高戦争指導会議が勅許を得て成立した。この会議の構成員は、総理、外相、陸相、海相、軍令部総長、参謀総長で、必要により閣僚も出席を求められることになっている。その目的と任務は、戦争指導方針の策定及び政戦両略の吻合調整にあり、緒方総裁は記者団との会見で、国務と統帥の緊密化を一歩進めたものであると説明した。陸軍省報道部はこれに反発して、この会議は従来の大本営政府連絡会議と何ら異なるところのものではない、との見解を強調した。ために、緒方総裁が戦局の真相を国民に知らせる必要から会議への出席を求めたのに対し、陸軍は会議の構成員が増すのは困るとの理由で反駁し、小磯首相は再び陸軍に屈することになった。[26] だがしかし、陸軍の強がりとは別に、「外交問題等機微なる事項を議するため幹事なくして会議を行うことあるを認める」[27] 最高戦争指導会議の設置は、軍の中堅幕僚抜きで大臣と総長が決定を下す可能性を開くもので、それは陸軍中堅層の政治的敗北を示すものであった。[28]

小磯首相は就任以来、相次ぐ陸軍の執拗な抵抗に遭遇し、その政治力を発揮できない状況に甘んじていた。しかし一方で、東条大将への反感が各界に充満しており、その東条と親しくするのは誤解を受けるとの思惑も重なって、八月も半ばになると、東条の部下でさえも玉川用賀の東条の自宅の門をたたく者はいなくなっていた[29]。小磯首相はこの機をとらえ、八月二十三日、地方長官会議の席で佐藤軍務局長らを前にして次のような型破りの大雄弁をふるい、首相としての意地を見せ失地挽回を図った。

一部にこの内閣は二ヶ月で倒れるという者がいる。またこの内閣は木炭バスだとの風評も聞く。色々なことが私の耳に入るが、私はそれらのことに頓着しない。……大和一致ということは天皇の下、当然斯くあるべき姿を言ったにすぎない。内閣は総理の内閣ではなく、あくまで天皇の内閣である。……東条と私はよく知り合った仲である。私は東条が私らの組閣に対し力強い支援を与えたことをここに御披露しておく[30]。

内閣存亡の危機の中で、口八丁手八丁の首相の真骨頂が発揮されたのである。東条大将の威光は急速に衰え、且つ部下達も長く中央に止まれず、東条色一掃の課題はここに達成された。しかるに、東条派から解放された杉山陸相は、その後も相変わらず「戦争継続派」のロボットとしての役割を演じ続け、陸軍省・参謀本部の心ある人々の強い不信を被ることになった。かくて陸軍部内に、絶望の戦局を知る阿南大将を陸相に求める声が高まり、九月二十一日から二十六日にかけて、三笠宮少佐、賀陽宮中将、梨本宮元帥、朝香宮大将、東久邇宮大将の五人の陸軍在籍の皇族が合議し、杉山陸相解任の策動を起こした。だが、木戸内府は天皇への上奏を拒み、梅津参謀総長も拒否したので、謀議は失敗に終わった[31]。木戸も梅津も、軍務局の若手グループが皇族を扇動し、こうした首のすげ替えが定例となるのを許すつもりはなかった。まして、阿南を陸相に持って来たからといって、戦争を有利に導く見込みなどありはしなかったからである[32]。

加えて小磯首相も、「最後の一戦に勝利を獲られる望がないとも断言は出来ぬ。仮令、撃滅は出来ずとも、一時的撃破位は可能かも知れぬ。そこで和戦を決しても晩くはあるまい[33]」としか責任を自覚しておらず、和平工作を急ぐ腹積もりはなかった。ゆえに東条派一掃後も、「兎も角、敵の進攻企図を一応破砕して国民をして更に奮起せしめ、依って以て生産力の向上を図り、其処に多少の時間的余裕を得て、支那に対して速かに和平工作を進めると同時に、蘇連その他の第三国を通じて、全戦局和平の途を講ずる[34]」既定方針は踏襲され、性急な和平案はやはり公然と語ることができない状況が続くことになる。さりながら、ともかく「必勝の信念」一点ばりの東条政治から脱却した小磯内閣は、強硬な戦争継続派の存在により全面屈服の道は許されないとの圧迫感を意識しつつ、**表1**に示すように、ますます悪化する戦況の中で、一刻も早く戦争を終結しなければならないという焦慮を次第に強めていった。

表1　小磯内閣期の戦況

［一九四四年］	
7月21日	米軍、グアム島上陸（日本軍、8月11日玉砕）。
7月24日	米軍、テニアン島上陸（日本軍、8月3日玉砕）。
8月25日	連合軍、パリ入城。（注）6月4日　米・英軍、ローマ入城。
10月11日	ソ連軍、東プロイセンでドイツ国境を突破。
10月12日	台湾沖航空戦（大本営、事実に反して大戦果と発表）。
10月24日	レイテ沖海戦（連合艦隊、事実上の壊滅）。
11月24日	米機動部隊約70機、東京を初空襲。以後、日本本土への爆撃が本格化。
12月25日	マッカーサー元帥、レイテ、サマール島の戦闘終了を声明。
［一九四五年］	
1月6日	米軍、ルソン島リンガエン湾に上陸開始（1月9日、上陸）。
1月8日	大本営、「全機特攻」を決定。
2月4日	ヤルタ会談（ソ連の対日参戦、正式決定）。
2月16日	米機部隊、硫黄島上陸作戦を開始（3月17日、占領）。
3月7日	米軍、ライン川渡河。
3月9日	米軍、東京大空襲（死者八万四千人）。同14日、大阪空襲。
4月1日	米軍、沖縄本島に上陸開始（日本軍、6月23日全滅）。

注：神田文人編『昭和史年表』他より作表.

マリアナ沖海戦（六月十九日）の惨敗を契機として、すでに大本営陸軍部内では、「今後帝国は作戦的に大勢挽回の目途なく、しかもドイツの様相も概ね帝国と同じく今後ジリ貧に陥るべきをもって、速やかに、戦争終結を企図するを可とする」「終戦の条件としては、妥協和平の場合と屈服和平の場合とに区分し、戦

況最悪の場合には国体護持だけに止むべきである。対ソ外交を促進して、欧州情勢の変化に応じて対処すべき準備をし、ソ聯を通ずる対英米外交の基礎をつくらねばならぬ。これがため特派使節を派遣すべし」との結論を出していたが、東条首相によって握りつぶされた経緯がある。[35] 杉山陸相は九月五日、第一一回最高戦争指導会議において特に発言し、あらためて陸軍の和平見解なるものを披露した。それは、①独ソ和平工作、②対重慶和平工作、③対英和平工作、という一般論にすぎないものであったが、陸軍が公の席上で和平工作を口にしたこととして注目される。三案の趣旨について、杉山陸相は次のような説明をしている。

陸軍の情報に基いて判断すると、ソ連は対独戦争以来すでに千五百万余の人命を損傷し、また物的にも打撃が大で戦争の疲労が顕著なものがある。さらに国際情勢からみると、ソ連は地中海、東南欧州、北海等の各方面で、英国と対立し、その趨勢は、米ソ戦争の可能性さへ包蔵している。一方、ドイツ側でも、ヒットラーは東部戦線で再度の対ソ攻撃を考慮しているが、対ソ戦争継続の不利を充分承知している。これが独ソの現状である。とすれば日本がこの間に立って、積極的に独ソ和平の斡旋をなすべき好機である。ソ連側を説得する場合日本は情勢次第ではソ連の背後を衝くかも知れないことを、仄かしてもよい。重慶の現状もまた窮状を露呈している。若し日本側で、南京政府を合流せしめる肚を見せれば、重慶政府との和平は必ずしも見込みがないわけではない。さらに英国について見るに、英国は極東に莫大な権益関係を有している。殊に英国の指導的保守派には日本を識る人士が少なくないはずである。[36]

陸軍も軍事的にのみ、戦局を収拾することに自信が持てなくなったのであろう。和平工作を推進することに合意を得た政府は、その時間的余裕を得るため、九月七日に当面の決戦施策として、①戦意の昂揚、②戦力特に航空機の生産増強、③食糧の増産確保、④国民動員の強化、⑤科学技術動員強化、⑥国土防衛の強化、の六項目を掲げ、特に戦意昂揚のため民意暢達策として「内外の実情を普く国民に周知せしめ、戦争に対する共同の責任感を振起せしめ憂国の至情を領つと共に深く国民の忠誠心に信頼してその公正なる言論に聴き一億明朗国難に赴く風あらしめたい」、と現内閣の言論政策の庶機するところを明快に闡明した。[37] この方針に沿って、政府は矢継ぎ早に**表2**の諸施策を断行し、一億国民総武装・根こそぎ動員体制が本格化していった。

国内の臨戦体制強化と並行しながら、関係各方面においてそれぞれ、和平工作の予備交渉が活発化し始めた。重光外相は独ソ和平を図らんとして、八月末、在京スターマー大使と協議し、九月に入り大島大使に訓電を発してヒトラー総統の意向を打算せしめた。さらに外相は、佐藤大使の顧問の名義で特使をモスクワに派遣し、ソ連首脳部に対して独ソ和平工作を働きかけたき旨をマリク大使に伝え、このことに関しソ連首脳部に申し入れるよう佐藤大使に訓令した。[38] 九月十四日にいたり、スターマー大使は重光外相を訪い、本国政府の訓電に基づくものとして、ヒトラー総統は独ソ和平の考えはない旨を認めた文書を外相に手交した。なおその際、同大使は、かかる重要機密問題が在京外交団の間に取沙汰され、日独の陸海軍将校が種々討議していることについて外相の注意を促した。[39] 同じくヒトラー総統と会談した大島大使も、ドイツ側の意向として、「スターリンが講和交渉を要求することはあるまいし、現下の情勢ではドイツとしても同様である」「本問題についてもし日本政府がソ連政府との話合（Step）を一切差し控えるならばドイツ政府は満足である」と伝えてきた。[40]

表2　国民総武装・動員施策

	［一九四四年］
8月1日	家庭用の砂糖、配給停止。
8月4日	政府、一億国民総武装を決定。学童集団疎開始まる。
8月23日	女子挺身勤労令公布。学徒勤労令公布。
8月28日	各官庁で第一・第三日曜日が出勤となる。
10月11日	旅客列車削減。貨物列車増発。
10月15日	軍需省、白金の強制買上げを実施。
10月18日	陸軍省、兵役法施行規則改正（17歳以上を兵役に編入）。
11月1日	たばこの配給制実施（成人男子一日6本）。
	［一九四五年］
3月6日	国民勤労動員令公布（国民徴用令などを廃止・統合）。
3月15日	閣議・大都市における疎開強化要綱を決定。
3月18日	決戦教育措置要綱（国民学校初等科以外の授業を一年間停止）。
4月1日	ラジオの放送時間を短縮し、報道中心とする。

注：神田文人編『昭和史年表』他より作表.

佐藤大使は九月十六日、モロトフ外相を往訪し特使派遣について申し入れたところ、モロトフ外相は「特使派遣は国の内外に於て特殊の意味を以て解釈せらるる倶あるが故に之を不適当なりと考える」と断ってきた。且つ独ソ和平についても、「目下其の時機にあらず」と不問に付し、笑いながら「宇宙は変化す、右は『ギリシャ』哲学者の言なる処現在『ソ』連政府の考えうる所は今日自分の述べたる所に一致す」との意味深長な言葉を付け加えた[41]。ソ連はスターリングラードで独軍を降伏させて以降（一九四三年二月二日）、非常に自信を回復し眼中すでにドイツなく、ましてテヘラン会談で対日参戦の密約を交わした後であった。さて、この間、小磯首相並びに陸軍首脳は、東久邇宮や緒方総裁の画策による久原房之助の対ソ派遣を支持してきたが、広田派遣を唱える重光外相の反対で立ち消えとなった[42]。もっとも、対ソ工作の内容においては両者共に、すでにソ連に対して日本の大譲歩を前提としていた点（**表3**）は見逃し得ない。

表3　二つの対ソ和平案

［　帝国の対ソ譲歩の限度腹案　］

一、ソの中立的態度を維持し進んで日ソ国交好転に資するが如き何等かの了解に達したる場合……北鉄譲渡、満蒙における勢力範囲の承認、三国条約及び三国協定の廃棄、並びに南樺太及び北千島の譲渡を除き、ソ側の要求を承認し差支なし。

二、独ソ和平実現の場合……南樺太及び北千島の譲渡を除きソ側要求を承認し差支なし。

三、ソの仲介による日蒋和平実現の場合……北千島の譲渡を除きソ側要求を承認し差支なし。

四、独の崩壊又は単独和平の場合において一般和平を斡旋し実現する場合……ソ連要求を前面的に承認し差支なし。

五、ソの対日態度悪化し帝国がソの対日戦を回避せんとする場合……ソ側要求を全面的に承認し差支なし。

［　久原外交の対ソ交渉案　］

一、満州は中国に返還する。満州で、ソ連が有していた権益については、中ソで話合って決める。

二、南樺太をソ連に返還する。

三、朝鮮は独立せしめ、中立として日ソの緩衝地帯とする。

注：外務省編『第二次世界大戦終戦史録』上巻より作表.

対重慶和平工作に関しては、九月五日の最高戦争指導会議の席で、汪政権の働きかけにより汪・蒋合体を実現し、その政権の下で在中米英軍を撤退させるか、対英米宣戦を要求せず好意的中立をもって満足する、という決定が下された[43]。だが汪兆銘は病重く、十一月十日に他界したため、交渉は暗礁に乗り上げた。代わって、繆斌工作が突如浮かび上がってくるが、このことについては後述する。対英和平工作の先駆として、中立国スウェーデンの斡旋を得て英国に探りを入れるため、近衛公らを中心に九月中旬以来、バッゲ公使と会談が続けられた。しかし途中で小磯内閣が崩壊し、次の東郷外相がこれを打ち切ったことにより、これまた結実することなく葬り去られた。

和平交渉に確たる展望を見出し得ないまま、戦況は有無を言わさず、一方的かつ壊滅的になりつつあった。十一月七日にローズヴェルト大統領が四選を果たすと、スターリン首相は同日のソ連革命記念日に放送し、今までの沈黙を破って日本をドイツと共に侵略国なりと言明した。ソ連はなお中立条約遵守の意向は繰り返しているが、もはや日本の当てにすべきことではなくなった。失意の中で、「日本の終戦は独逸の崩壊の時を選ぶの外はないという意見」も台頭し、軍部の玉砕説さえ「漸次止むを得ざるものの様に考えられる迄、一般の思考力は疲労しマヒして」いった[44]。こうして和平工作は一時後退し、前途の展望を見失った各界各層の人々は、絶望の戦局の中で自己矛盾を拡大させ、我が国の戦時指導体制は内部瓦解の様相を呈するようになった。

国民はすでに十数年の戦争に疲れ果て、「銃後の結束」も限界に達し始めていた。強引な根こそぎ動員と強制労働は、労働者の肉体と精神を消磨させ、勤労意欲と能率の低下を招くとともに、労働条件の全般的低下と未経験工の増加の下で労働災害が多発し、「工場結核」や脚気などの罹病者が急増した。**表2**の諸施策の背後で、汚職事件や賭博犯、戦時窃盗が漸増の傾向を示し、物の不足をかこつ主婦達の弱味につけこむ「話題詐欺」が急増、警視庁管下各署に報告されたものだけでも月々五百件に及んだ。その他、燈管下の犯罪や空襲下の犯罪（盗みや強制わいせつ、強姦）も多々発生し、政府はその対応に厳罰をもって臨んだ[45]。しかし逆に、厭戦落書や不敬落書が増加し、政府をあらたな不安に陥れた。

戦局に顔を背けるかのように、陸海軍の勢力争いも露骨に続けられた。重要な

工場には、陸海軍から監督官がそれぞれ配置されていたが、どこも陸軍は常置制で海軍は巡回制であった。そのせいか、海軍の目の届かぬ間に、資材が陸軍に流れがちだった。それよりもひどいのは、兵隊の取り合いだった。徴兵権は陸軍が握っているため、徴兵検査に際しては搭乗員として優秀な素質を持つものが、優先的に陸軍へ回されてしまった。そのために土浦の海軍練習航空隊では、入営者の三分の一が乗員として不適格者であったという。また、赤紙から免れた人の職業を一覧すると、軍需景気で儲けている人ばかりだった。会社の重役が圧倒的に多く、さらには配給業務に携わる幹部、料理屋の主人、群を抜く知名人が顔を並べていた。特に軍のモラル低下を象徴する出来事として、インパール戦線では餓死者が相次ぐ中、各参謀にはそれぞれ専属の芸者さえいたのである。[46]

のみならず、特攻隊への応募は「志願」を建て前としたが、上官の圧力によって志願せざるを得ないように仕向けられていた側面を無視できない。特攻隊に選抜して部下に死に場所を与えるという思考形態が底流にあり、[47]天皇の「そのようにまでせねばならなかったか、しかしよくやった」[48]という驚きと賞賛が相乗効果を伴って、「死の命令」を巡る陸海軍の競合はエスカレートした。而して、十分な訓練も積めずに散っていった「軍神」達の敵機命中率は、戦後のアメリカ側の発表によれば、一八・六％であったという。[49]ひるがえって、植民地・占領地における日本ファシズムが示した非人間性・残虐性は、強制連行や従軍慰安婦問題、生物・化学兵器の開発や人体実験等、枚挙にいとまがない。[50]まして、生と死が背中合わせの苛烈な戦場は人間を狂気にさせ、敵兵の死肉を食べる人肉事件も少なからず見られた。[51]

こうした事実を知ってか知らずか、政府は十一月四日の閣議で「軍人援護徹底に関する件」を策定し、将兵をして後顧の憂いなからしむるため、軍人遺族に対する勤労援助、国家による育英負担を決めた。そして文部省は、科学戦に対処するため科学学徒の英才教育に乗り出し、来春一月から四高師に特別学級を編成させることにした。対して、マスコミ関係者は「しらじらしく『必勝』という文字を入れるがごときは、あきらかに読者を欺くものであった」ことを承知の上で、なおかつ「この戦争は負ける、早く降伏したほうがいいなどとは、あのころは口が裂けてもいえない」ジレンマに陥っていた。[52]ただ心ある者は、新聞発表の末尾に小さく出ている「わが方の損害」を刻明に見た。それが少しづつ多くなっているのに気づいたからである。同様に、撃沈したはずの米空母がなお洋上に活躍しているのを目のあたりにして、第一線部隊の間でも「大本営発表」のメッキが剝がれ始めた。[53]奇しくも、東海地方に二度も続けて大地震が発生し（十二月七日、翌一月十三日）、蔓延する国内の不信と動揺に拍車をかけた。

明けて一九四五年一月六日、米軍はついにルソン島リンガエン湾に上陸を開始した。この日の午後、天皇は木戸内府を呼び、「米軍はルソン島上陸を企図し、リンガエン湾に侵入し来りしとの報告あり、比島の戦況は愈々重大となるが、其の結果如何によりては重臣等の意向を聴く要もあらんと思うが如何」[54]と下問した。ここしばらくの間、戦況の悪化により意気消沈していた天皇は、防空壕の中で女官以外は人をあまり近づけず、「唯御一人昂奮被遊てる様」であったため、[55]天皇が時局の全貌について知らされているかを疑う者が少なくなく、宜しく重臣を召されて戦争に対する腹蔵なき意見を聴取せらるべきであるという議論が台頭していた折であった。但し、大本営が一月二十日に「帝国陸海軍作戦大綱」を策定し、沖縄を捨て石に本土決戦の準備を推進する方針を打ち出したこともあり、木戸内府は軍部の意向を慮りつつ、二月七日から同二十六日にかけて重臣の「単独謁見」を取り計らった。

近衛公は二月十四日、「敗戦は遺憾ながら最早必至なりと存候」、「国体の護持の建前より最も憂ふるべきは敗戦よりも敗戦に伴ふて起ることあるべき共産革命に御座候」、「随つて国体護持の立場よりすれば、一日も速かに戦争終結の方途を講ずるべきものなりと確信仕候」、と予てよりの自説を上奏した。[56]他の重臣達は、「どうも直接陛下の御前で目のあたり陛下の御英姿を拝して、『降参なさい』という意味のことは、何としても言上できなかった」ようで、「ずいぶんと際どいところまで申し上げたつもり」に終始した。[57]重臣達の説得力も不十分であったが、天皇の反応もまた鈍重で、和平勧告は失敗に帰した。天皇は、「モウ一度戦果ヲ挙ゲテカラデナイト中々話ハ難シイト思フ」[58]、「梅津及び海軍は、今度は台湾に敵を誘導し得ればたたき得ると言って居るし、その上で外交手段に訴へてもいいと思ふ」[59]と答え、統帥部の本土決戦論を支持したのである。

さて連合国は、テヘラン会談の後しばらくは戦争に忙殺され、米英ソ三国首脳会議は開催されなかった。ようやくヤルタ会談がもたれた時には（二月四日～二月十一日）、この会談は、対独政策を中心とする戦後処理および平和体制の問題（国際連合の創設）、対日戦争完遂に関する問題などを事前協議する最後の機会となった。ところが、これまで「無条件降伏のスローガンは連合国の結束を固め、面倒な戦後処理問題を先に延ばすために都合がよかった」[60]が、ここにきて、ポーランド問題の扱いをめぐって連合国内に亀裂を生じることになった。ソ連に対し

て理解を示してきたローズヴェルト大統領さえも、会談後チャーチル首相にあてた書簡（三月二十九日）の中で、「クリミア会談以来、ソ連の態度の進展に不安と関心をもって見守ってきました。クリミアでの直接関係する争点のためのみでなく、サンフランシスコ会議と将来の世界協調のためにも現在の事の成行きに不安と関心をもって見守っています[61]」と胸中の一端を述べている。内部に亀裂を抱えたまま、ソ連の対日参戦は正式にカレンダーの上に載った。

当時、日本に対する米国の勝利の見通しはまだ立っていなかった。マルタで行われた米英会談で、両国の軍事指導者は、対独戦争の終了を早くとも七月一日、遅ければ十二月一日と推定し、日本との戦争はその後一年半続くものと判断していた。しかも、日本本土に対して上陸作戦を行うとすれば、少なくとも五十万人の死傷者が出ると計算していた[62]。だが、対ソ関係の変転から、アメリカは本土上陸作戦を急いだ。従来のニューギニア・中部太平洋・フィリピンから中国経由で日本を攻める方針を捨て、硫黄島・沖縄経由で日本本土を目指す作戦に切り換えたのである。二月十六日に米機動部隊は硫黄島上陸作戦を開始し、三月九日の東京大空襲を皮切りに十四日には大阪を空襲、我が国に原爆に匹敵する犠牲を与えた。米軍の本土攻撃を六月から七月と想定していた我が国政府指導層は（二月十五日「世界情勢判断」）、あまりの速攻に狼狽し、政戦両略の足並みの乱れを決定的にした。

すなわち、陸軍は独自に、「国内決戦施策の先駆として」「陸海軍統合」計画を研究していたが、米内海相ら海軍の反対で挫折している[63]。また、小磯首相は、懸案となっていた「人的一体性」による政戦両略の調整を図ろうとして、大本営会議に首相も列すること、東条前首相と同様に陸軍大臣を兼任すること、を統帥部に要請したところ、統帥部は「現下の戦局に鑑み特別臨時措置として大本営令を改正することなく小磯内閣総理大臣を特旨に依り大本営に列せしむる[64]」ことには同意したが、陸相兼任案は拒否した。我が国の戦争指導態勢は、それぞれの立場の思惑が複雑に絡み合って疑心暗鬼を深め、本土決戦に向けた「人的一体性」は砂上の楼閣と化し、以心伝心、いきおい作戦本部と現地軍との戦略上の食い違いを増幅させた。

和平工作に関しても、しかりであった。最高戦争指導会議の決定に基いて特派された柴山陸軍次官の申し出によって、南京政府は重慶との和平交渉を再開していた。ところが、その回答に接せざる前に、小磯首相は三月二十一日、南京政府の異分子繆斌を通じて重慶工作を行う事を提議し、彼を東京に招致した。繆斌の言う和平案の骨子は、南京政府を解消し重慶政府と停戦、撤兵を約せんとするものであった。東久邇宮は従前から本工作を積極的に支持してきたが、杉山陸相、米内海相、梅津参謀総長、重光外相らが繆斌を信頼するに足らざるものとして、こぞって反対した。重光外相はこの問題を、「国家未曾有の危局に対して、唯日本の執るべき態度は飽迄公明正大なる大道を踏むべきである。大義名分さえ誤らなければ一旦国は潰れても又興ることも御座いましょう、若し道を誤るときは日本は永久に立つことが出来ぬこととなるかも知れませぬ」と奏上した。天皇も重光外相の考えを支持し、四月三日、小磯首相に「繆斌は帰国させよ」との沙汰が下された[65]。政府内の混乱は他に波及し、以後、支那派遣軍の重慶側との直接会談や、陸軍統帥部の延安（中共）和平工作等が、独自に試みられるようになった。

敗戦を覚悟しながら、その手順が考慮され始めたこと、にもかかわらず、あるいはだからこそ「人的一体性」に展望を欠いたことにより、中継ぎとしての小磯内閣の役割は終わった。四月五日午前十時半、小磯首相は参内して辞表を捧呈した。この日、ソ連は日ソ中立条約の不延長を通告してきた。絶体絶命の窮地に陥ってもなお、天皇が依然として本土決戦論を支持していたため、我が国の和平方針は統一されず、沖縄では住民を巻き込んだ決死の戦闘が繰り広げられ、大本営統帥部は四月六日、特攻戦術「菊水一号作戦」を発令した。

三、結　論

以上、大戦の経緯と重ね合わせながら、八ヶ月半にわたる小磯内閣の歩みを概観し、その政治的課題と手腕の実態、及び和平工作の展開を見てきたが、これによって次のことが明らかになった。

① 小磯内閣は誕生に際して、二ヶ月か三ヶ月の短命が予想され、次の和平内閣への中継ぎとして、東条的勢力の一掃と戦況の一時的挽回、和平工作の根回しが期待されていた。小磯内閣は紆余曲折の末、東条的勢力の一掃に成功したが、逆に戦況は絶望的となり、挽回をあせるあまり主戦論（玉砕戦法）に傾倒していった。ために、「国民に腹を割り」「戦局の真相を国民に知らせ」「国民の忠誠心に信頼してその公正なる言論に聴く」施策方針を掲げながら、和平工作を白日の下に晒す政治的手腕を持たなかった。

② だがしかし、折節に話題となり検討された有力閣僚候補者名や和平交渉案

等は、次の鈴木終戦内閣の骨子となって結実した。稚拙ながら、小磯内閣の試行錯誤の数々は時を経て熟成し、我が国の終戦への礎石を築いたと言えなくもない。願わくば、小磯内閣が予定通り短命に終わるべきであったが、内閣更迭の意思疎通とエネルギーは当時の政府首脳層にはなく、必要悪の空白の時間を浪費せざるを得なかった。けだし、この空白の時間の元凶が、東条内閣の時と同様に貧乏クジを押しつける形で、無責任な組閣を推薦した重臣達の談合と天皇の世間知らずにあったことは否定できないであろう。とかく軍部の横暴が強調されてきたが、すでに見たとおり軍部は和戦両派に分かれており、指導者如何によっては方向転換が可能であったのである。

③　さりながら、国際的な観点から言えば、すでにこの時、我が国には無条件降伏以外、和平への道は残されていなかった。連合国に妥協する意志はなく、独ソ和平も望むべくもなかった。しかるに、国体護持を至上命題とする我が国は、国際情勢を客観的に把握する思慮を持たず、世論を弾圧の対象として盲目的・非人道的な軍略を次々と打ち出し、自虐的矛盾に陥っていった。ところが一方で、この空白の期間に、米英ソ三国の戦後構想を巡る亀裂が生じ、以後の戦局と対日占領政策に重大な影響を及ぼすことになった。このことに関しては、稿をあらためて論究したい。

注

(1)　拙稿「アジア・太平洋戦争と戦後教育改革(8)――東条内閣の栄枯盛衰――」、『宇部工業高等専門学校研究報告』第36号、一九九二年。

(2)　赤松貞雄『東條秘書官機密日誌』、文芸春秋社、一九八五年、一一〇―一一一頁。

(3)　矢部貞治『近衛文麿』下巻、弘文堂、一九五二年、五〇〇頁。

(4)　明石博隆・松浦総三編『昭和特高弾圧史』第5巻、太平出版社、一九七五年、三〇六頁。

(5)　冨永謙吾『定本・太平洋戦争』下巻、国書刊行会、一九八六年、三五四―三五六頁。

(6)　迫水久常『大日本帝国最後の四か月』、オリエント書房、一九七三年、九―二八頁を参照。

(7)　外務省編『第二次世界大戦終戦史録』上巻、山手書房新社、一九九〇年、一七二頁を参照。

(8)　同前、一八八―一八九頁。出典は、若槻礼次郎『古風庵回顧録』。

(9)　同前、一九〇頁。出典は、高木惣吉手記「終戦覚書」。

(10)　木戸日記研究会校訂『木戸幸一日記』下巻、東京大学出版会、一九六六年、一一二一頁。

(11)　前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、一九四―一九五頁。出典は、内田信也『風雪五十年』。

(12)　福島新吾「小磯内閣」、辻清明他編『日本内閣史録』第4巻、第一法規、一九八一年、三八四頁。他に、岡田啓介証言（速記録二七八号）。

(13)　前掲『木戸幸一日記』下巻、一一二三頁。

(14)　小磯国昭自叙伝刊行会編『葛山鴻爪』、小磯国昭自叙伝刊行会、一九六三年、七七八―七九四頁を参照。

(15)　前掲「小磯内閣」、三八五頁。

(16)　入江徳郎他編『昭和史の証言』第18巻、本邦書籍、一九八八年、三九七頁。昭和19年7月21日付『讀賣新聞』。

(17)　共同通信社編『近衛日記』、共同通信社、一九六八年、九八頁。

(18)　前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、一七三―一七四頁。

(19)　種村佐孝『大本営機密日誌』、芙蓉書房、一九七九年、二二六頁。

(20)　前掲『昭和史の証言』第18巻、三〇〇―三〇一頁。昭和19年7月23日付『讀賣新聞』。

(21)　同前、三〇一―三〇二頁。昭和19年7月23日付『朝日新聞』。

(22)　前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、一九九頁。出典は、中村正吾手記『永田町一番地』。

(23)　粟屋憲太郎「小磯内閣の成立」、歴史学研究会編『太平洋戦争史』第5巻、青木書店、一九七三年、二九〇頁。

(24)　高木惣吉『高木惣吉日記』、毎日新聞社、一九八五年、二五三頁。

(25)　前掲『昭和史の証言』第18巻、三一〇頁を参照。

(26)　前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二〇〇―二〇一頁。出典は、中村正吾手記『永田町一番地』。

(27)　前掲『大本営機密日誌』、二三二頁。

(28)　李炯喆『軍部の昭和史』下巻、日本放送出版協会、一九八七年、一七八

頁。

(29) 保阪正康『東条英機と天皇の時代』下巻、伝統と現代社、一九八〇年、一三一頁。

(30) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二〇一―二〇二頁。出典は、中村正吾手記『永田町一番地』。

(31) 東久邇稔彦『東久邇日記』、徳間書店、一九六八年、一四七―一五〇頁。

(32) 鳥居民『昭和二十年』第一部第1巻、草思社、一九八五年、二八二―二八四頁を参照。

(33) 前掲『葛山鴻爪』、七八三―七八四頁。

(34) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二〇二頁。出典は、田中武雄口供書（速記録三〇九号）。

(35) 前掲『大本営機密日誌』、二一九―二二〇頁。

(36) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二〇七―二〇八頁。出典は、中村正吾『永田町一番地』。

(37) 前掲『昭和史の証言』第18巻、三六二頁。

(38) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二〇五―二〇六頁。

(39) 同前、二〇八―二〇九頁。

(40) 同前、二一二―二一三頁。

(41) 同前、二一八―二一九頁。

(42) 東久邇稔彦『私の記録』、東方書房、一九四七年、六八頁。

(43) 伊東隆『日本の歴史』第30巻、小学館、一九七六年、三六四頁。

(44) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二四四―二四六頁。出典は、重光文書「平和の探求　その二」。

(45) 前掲『昭和史の証言』第18巻、三七三頁、四一八頁。同第19巻、一四頁。

(46) 同前、四九五―五〇〇頁を参照。

(47) 御田重宝『特攻』、講談社、一九八八年、九三頁。

(48) 猪口力平・中島正『神風特別攻撃隊』、河出書房、一九六七年、一一一―一一二頁。

(49) 前掲『昭和史の証言』第18巻、四二六頁。

(50) 岡部牧夫・小田部雄次「大東亜共栄圏の支配と矛盾」、藤原彰・今井清一編『十五年戦争史』第3巻、青木書店、一九八九年、一二三―一二四頁を参照。

(51) 木坂順一郎『昭和の歴史』第7巻、小学館、一九八二年、三〇〇―三〇一頁を参照。

(52) 黒田秀俊『もの言えぬ時代』、図書出版社、一九八六年、二二七頁。

(53) 前掲『昭和史の証言』第18巻、四七一頁。

(54) 前掲『木戸幸一日記』下巻、一一六四頁。

(55) 細川護貞『細川日記』下巻、中央公論社、一九七九年、六九頁。

(56) 同前、八〇―八四頁。

(57) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、二六五―二六七頁。出典は、若槻礼次郎『古風庵回顧録』。

(58) 木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』、東京大学出版会、一九六六年、四九八頁。

(59) 前掲『細川日記』下巻、七四頁。

(60) 藤村道生「日本の降伏と軍部の崩壊」、三宅正樹編『昭和史の軍部と政治』、第一法規、一九八三年、二二七頁。

(61) 永井陽之介『冷戦の起源』、中央公論社、一九七八年、一一〇頁。

(62) 新関欽哉『ベルリン最後の日』、日本放送出版協会、一九八八年、一〇九頁。

(63) 前掲『大本営機密日誌』、二五六―二七五頁を参照。

(64) 『現代史資料』第37巻、みすず書房、一九六七年、五二二頁。

(65) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、三〇九―三一一頁。出典は、重光文書「戦時外交　その二」。

（平成四年九月十四日受理）

（宇部工業高等専門学校社会教室）